

訂 正 公 告

「沖縄科学技術大学院大学 研究棟 1B 階未内装室 教育用ラボフィットアウト (B506-B509) 工事 (電子入札対象案件)」に係る入札公告等について、下記の通り訂正いたします。

平成 23 年 3 月 22 日

契約担当者 学校法人
沖縄科学技術大学院大学学園
理事長 ジョナサン・ドーファン

・入札公告

項目	旧	新
2. 競争参加資格(3)	建築工事業の許可を受けている者であって、建築業法に基づく直近の経営事項審査のうち、建築一式工事における総合評定値 (P) が 1400 点以上、あるいは管工事において 1400 点以上 (共同企業体の場合の構成員のうち、代表者以外の構成員にあっても同様とする。	建築工事業の許可を受けている者であって、建築業法に基づく直近の経営事項審査のうち、建築一式工事における総合評定値 (P) が <u>1100 点</u> 以上、あるいは管工事において 1400 点以上 (共同企業体の場合の構成員のうち、代表者以外の構成員にあっても同様とする。

・入札説明書

項目	旧	新
3. 競争参加資格(3)	建築工事業の許可を受けている者であって、建築業法に基づく直近の経営事項審査のうち、建築一式工事における総合評定値 (P) が 1400 点以上、あるいは管工事において 1400 点以上 (共同企業体の場合の構成員のうち、代表者以外の構成員にあっても同様とする。	建築工事業の許可を受けている者であって、建築業法に基づく直近の経営事項審査のうち、建築一式工事における総合評定値 (P) が <u>1100 点</u> 以上、あるいは管工事において 1400 点以上 (共同企業体の場合の構成員のうち、代表者以外の構成員にあっても同様とする。

競争参加資格確認申請書 (2)

項目	旧	新
(3)	建築工事業の許可を受けている者であって、建築業法に基づく直近の経営事項審査のうち、建築一式工事における総合評定値 (P) が 1400 点以上、あるいは管工事において 1400 点以上 (共同企業体の場合の構成員のうち、代表者以外の構成員にあっても同様とする。	建築工事業の許可を受けている者であって、建築業法に基づく直近の経営事項審査のうち、建築一式工事における総合評定値 (P) が <u>1100 点</u> 以上、あるいは管工事において 1400 点以上 (共同企業体の場合の構成員のうち、代表者以外の構成員にあっても同様とする。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本工事に係る決定及び契約締結は、当該工事に係る平成24年度予算が成立し、予算示達
がなされることを条件とするものです。

平成24年3月19日

契約担当者

学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園

理事長 ジョナサン・ドーファン



1 工事概要等

- (1) 工事名 沖縄科学技術大学院大学 研究棟1B階未内装室 教育用ラボフィットアウト(B506-B509)工事
- (2) 工事場所 沖縄県国頭郡恩納村谷茶1919 沖縄科学技術大学院大学 研究棟1内
- (3) 工事概要 内装工事（建築 設備 電気 衛生を含む） 一式
- (4) 工期 平成24年10月31日まで
- (5) 発生材の処理等：
本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」
に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
（6）本工事における競争入札参加資格申請（関係資料含む）の提出及び入札等を電子入札システム
で行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、別途、紙入札方式参加承諾願を3（1）
の場所に提出し、発注者の承認を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。
※紙入札方式参加承諾願は、入札説明書別紙の様式（電子入札運用基準様式1に同じ。）により
提出するものとする。なお、電子入札運用基準については、学園ホームページの「OISTにつ
いて→調達情報→電子入札→電子入札運用基準」を参照のこと。
(http://mediasv.oist.jp/images/stories/pdf/tender/electron/unyouki_jyunn_ebid.pdf)

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件
を全て満たしている2又は3者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」と
いう。）であること。

- (1) 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園契約事務取扱規則第2条及び第3条の規定に該当しない
者であること。
- (2) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法に基づき再生
手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (3) 建築工事業の許可を受けている者であって、建設業法に基づく直近の経営事項審査のうち、
建築一式工事における総合評定値（P）が1400点以上、あるいは管工事において1400点以上
（共同企業体の場合の構成員のうち、代表者以外の構成員にあっても同様とする）であること。
- (4) 単体又は共同企業体の代表者は、元請として、平成12年度以降に完成・引渡し完了した
建築一式工事としてCORINSに登録済みである工事を施工した実績を有する者であるこ

- と。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- (5) 共同企業体の構成員は、建設工事業の許可を有してからの営業年数が5年以上であること。
 - (6) 共同企業体の場合、構成員数は2又は3者とする。
 - (7) 共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。
 - (8) 共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の6を下回らない範囲とすること。
 - (9) 共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とする
こと。
 - (10) 単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に
配置できること。
 - ① 平成12年度以降に、上記(4)に掲げる工事の経験（現場代理人又は監理（主任）技術者
として従事した経験に限る）を有する者であること。共同企業体にあつては、代表者の主任
技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。
 - ② 1級又は2級建築士、1級又は2級（種別を「建築」とするものに限る。）建築施工管理
技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である
こと。
 - ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接かつ恒常的な雇用関係が必要で
あるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない
場合は入札に参加できないことがある。
 - (11) 共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、(10)②に定める国家資格を有する主任
技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
 - (12) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」
という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、国（沖縄総合事務局）及び沖縄県より
指名停止措置を受けていないこと。
 - (13) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
 - (14) 沖縄県内に、建設業法（第3条第1項）及び建設業法施行令（第1条）に基づく本社（本店）、支
店若しくはこれに準ずる営業所が所在すること。
 - (15) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、
国等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札手続等

(1) 担当窓口

〒904-0495 沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919-1

学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園 施設管理デビジョン 施設運用セクション

電話 098-966-8591（施設運用セクション直通） FAX 098-966-2152

(2) 入札説明書その他契約条項等関係資料の交付期間、交付場所及び交付方法

平成24年3月19日（月）から平成24年3月28日（水）までの土曜日、日曜日及び祝祭日
を除く毎日、午前10時00分から午後5時00分まで上記3（1）において交付する。

※入札説明書等のデータは、学園ホームページの「OIST について→調達情報→工事関連の調達・入札情報」よりダウンロードできる。(http://www.oist.jp/ja/procurement/construction)

(3) 申請書及び資料等の提出期間、提出場所および提出方法

平成24年3月28日(水)午前10時00分までに、電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、上記3(1)へ持参又は郵送(郵便書留等配達記録が残る方法に限る。)すること。

また、申請の際には、上記2の競争参加資格要件を満たすことを確認出来る資料を添付すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書及び工事費内訳書の提出方法

入札書及び委任状並びに工事費内訳書は、平成24年4月16日(月)午前10時までに電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、上記3(1)に持参又は郵送(郵便書留等配達記録が残る方法に限る。)すること。

開札は、平成24年4月17日(火)午前10時00分、電子入札システムにて行う。

※但し、紙入札参加希望業者がある場合には、学校法人沖縄科学技術大学院大学メインキャンパスにて行う。(恩納村字谷茶1919-1)

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 納付。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

学園が作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(5) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) 契約書の作成の要否 要。

(8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

(9) 関連情報入手するための照会窓口 上記3(1)と同じ。

(10) 競争参加資格を有していない者の参加

上記2に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出

することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格有の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。